

# 民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業

産業技術環境局  
地球環境対策室

令和5年度予算額

11 億円 ( 11 億円 )

## 事業の内容

### 事業目的

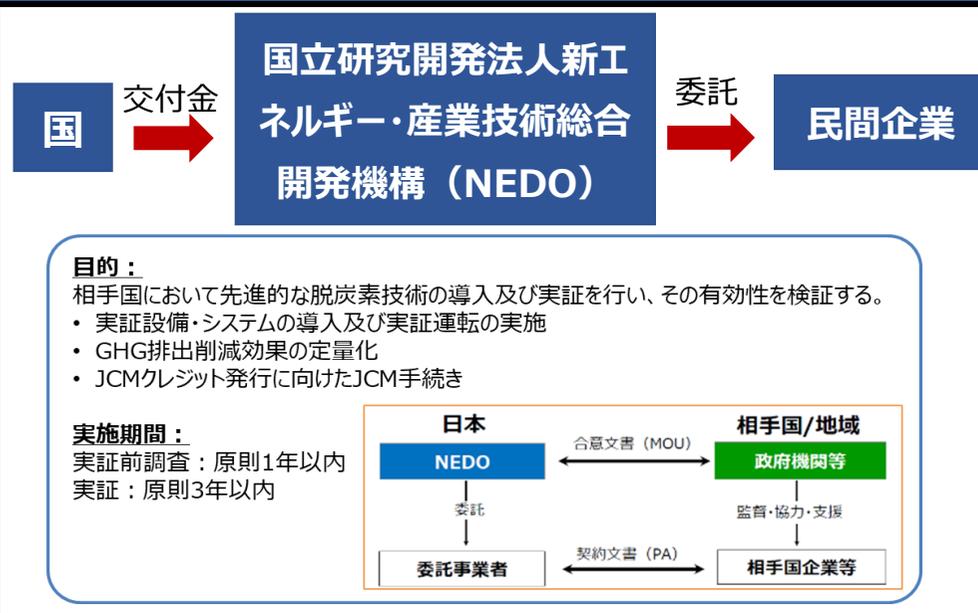
本事業は、我が国の優れた低炭素技術・システムによる温室効果ガス（以下「GHG」）の排出削減を目的とした実証事業を実施するとともに、クレジット化に必要なGHG排出削減効果を測定・報告・検証（以下「MRV」）する手法開発及び削減量の定量化事業を行うことにより、民間主導の二国間クレジット制度（以下「JCM」）等の案件形成を促進し、我が国低炭素技術・システムの普及拡大を図ることを目的とします。

### 事業概要

本事業では、民間主導での低炭素技術等の普及による地球規模での大規模なGHG排出削減への貢献、及び我が国の低炭素技術ビジネスの推進等を目的として、

- （1）再エネ・省エネの拡大に必要なIoT等高度運転管理技術等を活用した電力システム・系統安定化や産業プロセス最適化に係る海外実証
- （2）エネルギー・産業分野における二酸化炭素回収・貯蔵（CCS）や二酸化炭素回収・利用・貯蔵（CCUS）技術等を活用したGHG大規模削減の海外実証
- （3）GHG排出削減効果の定量化手法の開発及びMRV等を実施し、JCM等を活用したGHG排出削減効果の定量化、及び気候変動に係る国際協力・国際連携を推進します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

令和12年度までに、実証事業を通じて、以下の2項目を達成する案件の創出を目指します。

- （1）実証期間において5,000t-CO<sub>2</sub>トン以上のJCMクレジットを発行します
- （2）1t当たりのCO<sub>2</sub>削減コストについて、1,300円/tCO<sub>2</sub>以下を実現します